

## 経済的権力について

川 村 哲 也

### 目 次

はじめに

I 市場と階層関係

II マルクスの権力論

1. 市場

2. 直接的生産過程

3. 再生産過程と権力を支えるメカニズム

III 権力の源泉

おわりに

### はじめに

資本制経済を流通と生産という二つの側面から分析する、というのが『経済学批判要綱』以来のマルクスの一貫した認識であった。それは、資本主義社会を水平的関係＝市場と垂直的關係＝資本主義的生産との二層において捉えることを意味している。そして生産の部面を剰余価値の生産として分析するとともに資本主義的労働過程を労資間の対立の場として捉えたのである。アメリカのラディカル派経済学者である Samuel Bowles, Richard Edwards, Frank Roosevelt は、その社会経済学 Political Economy のテキストにおいて、彼らの資本主義分析のアプローチを三次元アプローチとして特徴づけている。すなわち、①市場の作用を通じる競争と選択、②市場、企業内、社会全体における支配と権力の行使、③理論的歴史的に進行中の過程としてみた、経済生活を決定する基本的諸制度の変化、である<sup>1</sup>。本稿は、上記三つのアプローチのうち、②の支配と権力にかかわる部面を考察の対象とし、その原理的な特徴を明らかにしようとするものである。

一般にマルクス経済学派は、経済社会における支配や権力といった側面に着目してきたといわれる。マルクスの諸著作には支配や権力に関する言及が少なくないし、また、マルクスから示唆を受けていると思われる最近の研究においても、支配やコンフリクトなどを対象とした論考が発表されてきている<sup>2</sup>。本稿は、こうした研究動向を意識しながらより基礎的な場面における支配と権力についての考察を目的とするものである。マルクスは『資本論』第3巻第7篇第51章「分配諸関係と生産諸関係」において、「資本家が資本の人格化として直接的生産過程で手に入れる権威、資本家が生産の指揮者および支配者として身につける社会的機能は、奴隷、農奴等々に

よる生産にもとづく権威とは、本質的に相違する」<sup>3</sup>と述べているが、その本質的な「相違」、あるいはその「特徴」を明らかにしてみたい。

考察の順序は以下ようになる。第一に、資本制経済システムを市場と非市場、あるいは市場と組織、として分析した経済理論を検討し、その特徴づけを行う。第二に、マルクス『資本論』における権力分析を概観する。第三に、マルクスの権力分析を発展させるのに有用だと考えられるガルブレイスおよびアメリカ・ラディカル派の諸説を検討する。そして最後に、こうした考察から得られる含意を述べる。

さて、本論に入る前にまず「権力」や「権威」といった「語」について説明を加えておきたい。われわれは以前に「権力」とは区別される「権威」について暫定的におおよそ次のように述べた。第一に、権威とはそれを受容する側に力点が置かれている、ということである。第二に、権威は階層的な構造と密接に関連している、ということである。

しかし、これから検討を加えようとする諸理論においては必ずしも「権力」powerと「権威」authorityとの語が区別されて用いられているわけではない。実際、通常は政治的な意味で用いられる「権力」概念についても、その定義は多様であり定まった定義はないようである<sup>4</sup>。また、マルクスもその経済分析のなかで「権力」や「権威」といった語をさまざまな文脈で用いているが両者を区別しているわけではないようである。「マルクスは暴力 (Gewalt)、権力 (Macht)、権威 (Autoritat)、支配 (Herrschaft) という概念を用いているが、かならずしもそれらを概念的に定義したり、明確に区別して厳密に使っているわけではない」<sup>5</sup>。

そこで本稿でも、議論に支障がない限りにおいてこうした密接に関連する一連の語——権力・権威・支配など——を含め広い意味での経済的権力と呼ぶことにする。

## I 市場と階層関係

ここでは、「はじめに」で述べたような市場における水平的関係と非市場における垂直的關係とに新たな視座を与えたいいくつかの理論を本稿での問題意識にそくして概観しておきたい。

コースはよく知られているように、1920年から30年代にかけて行われた社会主義経済計算論争に刺激されて、次のような問いを発した。すなわち、「調整は価格メカニズムによってなされていると通常論じられている事実からみると、なぜ、そのような組織が必要なのであろうか」<sup>6</sup>、と。ここでいう「そのような組織」とは「意識的な力の島々 (=企業)」のことであり、念頭に置かれているのは経済計画のことである。「企業の内部では……交換取引をとまなう複雑な市場構造に代わって、調整者としての企業家 (entrepreneur) が生産を方向づける」<sup>7</sup>。

そしてコースが与えた解答は、市場を利用する費用が企業という組織を利用する費用を上回るときに企業が発生する、というものであった。ここでは市場と企業組織との差異は、短期の契約と長期の契約との差異としても認識され、より重要なのは労働サービスの購入の場合であるとさ

れる。こうしてコースは自らの議論を次のように要約する。すなわち、

「市場が機能するには、なんらかの費用が発生する。そして組織を形成し、資源の指示監督を、ある権限 authority をもつ人（「企業家」）に与えることによって、市場利用の費用をなにほどか節約することができる」<sup>8</sup>。

もちろんここでの権限は、その範囲が明確にされていなければならないが。こうしてコースは市場と組織との分析に理論的な視座を与えたのであった。ここでは企業組織がある権限関係に基づくものであることが明示的に述べられている。だが、コースは「ある権限をもつ人（「企業家」）」がなにゆえにある権限をもつのかについてはなんら示していない。コースの問題意識は企業の発生を論理的に説明することにあつたのであり、権限の源泉といった問題は関心外であつたのである。しかしコースが資本制経済システムを水平的関係と垂直的关系という二側面から捉えていたことは容易に確認できるであろう。

こうした視点は、企業組織を同じく分析の俎上にあげながらもその内部における権力関係を認めない理論とは異質である。たとえば Alchian/Demsetz は「企業は任意の二人が通常の市場で結ぶ契約とほんの少しでも異なるような、どのような“命令”権力も、権威も、規律化行動をもっていない」<sup>9</sup>と述べるが、コースもいうように「労働者がY部門からX部門へ移動する場合、彼は相対価格の格差ゆえに移るわけではなく、移るように命じられたからそうするのである」<sup>10</sup>。

さて、こうしてコースによって先鞭をつけられた企業組織の分析はその後多くの論者によって発展せられ、現在では新制度学派とよばれていることは周知であろう。クロード・メナードは、新制度派経済学者の「コンセンサス」について次のように述べている。すなわち、「資源のコーディネーションと取引のモニタリングにおいてフォーマル組織と市場ないし『ハイブリッド形態』とを区別するものは、意思決定を指揮するに当たって幾人かの主体——『企業家』ないし『経営者』——が中心的役割を果たし、他の主体は決定の特権を放棄するということである」<sup>11</sup>と。すなわち、企業組織の核心を「権限」に求めているのである。

さて、組織と権威についての分析をさらに進めた論者に、K・J・アローがいる。アローは『組織の限界』において、企業組織と権威との関係を考察している。アローによれば組織とは「価格システムがうまく働かない状況のもとで、集团的行動の利点を実現するための手段」<sup>12</sup>である。すなわち組織とは協業あるいはチーム生産の利益を実現するために設立される。そして組織の特徴を「権威による配分が広く行われている点」<sup>13</sup>に求めている。そして権威を人格的権威（命令）と非人格的権威（符号化様式）に区別する。非人格的権威とは、なにをなすべきかを指定するようなある種の法あるいは規律といったものが考えられている。

それでは、なぜ権威が必要とされるのであろうか。それは組織メンバーの活動を調整するため

だとされる。すなわち第一に、協力による生産においては生産性とともに複雑性も増大すること、第二に、情報の交換にはコストがかかるということ、である。こうして権威とは意思決定の集権化であり、情報コストの節約に役立つことになる。こうして、企業組織は具体的には、階層的で官僚的に組織されることになる。

さて、アローは「権威の源泉」という問題について明らかに関心をもっている。すなわち「権威が……疑念をもたれるようになった時代においては、権威の源泉と必要とを再検討しようという傾向が強くなっていく」<sup>14</sup>と。しかしここからアローの議論は微妙にずれていくことになる。すなわち、権威の源泉そのものではなく、権威を抑制する必要性、あるいは権力の行使を一定の範囲に止めるということの必要性の議論になっていくのである。こうして、権威に対して責任を課する、という形で議論が進んでいくことになる。ここで考えられているのは、権威の不安定性という問題である。

権威が安定的に保たれるためには、第一に、「ある種の権力手段に対して統御力を持つこと」<sup>15</sup>が必要である。企業組織について、それは具体的には雇用と解雇であろう。しかしそれだけでは権威の安定性には十分ではない、とアローはいう。すなわち制裁手段の存在のみが権威受容のための条件ではない、と。そして次のように述べる。

「……権威は、人々の期待の収束する焦点にとどまるかぎりにおいて持続しうるように思われる。ある個人が権威に従うのは、他の人々もそれに従うだろうと期待するからである」<sup>16</sup>。

そしてアローによればこうした人々の「期待の収束」こそが権威の「源泉」なのである。

さて、こうした新制度学派あるいはアローの企業組織の分析は、社会契約論的なアプローチとして特徴づけることができる。市場での合意あるいは契約によって労働者は自らの権利をある範囲内で放棄するとともに放棄された権利を集中する者が企業家になる、という論理になっているからである。こうした論理はサイモンによって「権限商品」の売買というかたちで定式化された<sup>17</sup>。

一般的にはこうした新制度学派あるいはアローなどの主流な組織論はそこでの権限・権威論を効率性として結びつけて理解しているといえる。すなわち組織内に権限・権威関係が存在するのは、市場利用の費用を節約するのに役立つから、あるいは情報コストを節約するのに役立つから、というわけである。こうした側面はもちろん企業組織あるいは雇用関係を理解するために有益な視座を提供する。

だが、こうした権限・権威関係を効率性とのみ結びつけて理解することにたいして、批判的な立場で理論構築を試みているアプローチも存在している<sup>18</sup>。こうしたアプローチはパワー・アプローチとよばれ、効率性にたいして統制・規律といった概念を対置する。そしてパワー・アプ

ローチには明確にその源泉としてマルクスからの影響が見い出される。

そこでわれわれは次にマルクスの経済理論における権力論をみていくことにする。

## Ⅱ マルクスの権力論

### 1. 市場

マルクスにおける資本主義経済の分析は、先に見たように市場における水平的関係と資本主義的生産における垂直的関係の二層によってなされている。権力関係が固有の問題圏として開示されるのは直接的生産過程の部面であった。そこで、市場と直接的生産過程との結節点である労働力商品の売買の部面をみておこう。

マルクスによれば、貨幣を資本に転化するためには、貨幣所有者は市場において「その使用価値そのものが価値の源泉であるという独自の性質をもっている一商品」「その現実的消費そのものが労働の対象化であり、それゆえ価値創造である一商品」<sup>19</sup>を自らの貨幣と交換しなければならない。そしてそうした商品が労働力商品であるが、労働力が商品として市場に登場するのはある一定の歴史的条件下においてである。しかし、労働力が市場において商品として交換されている以上、そこでは「商品交換自身の本性から生じる依存関係以外には、いかなる依存関係も含んではない」<sup>20</sup>。こうしてマルクスは、労働力の売買が行われる部面を次のように特徴づける。

「労働力の売買がその枠内で行われる流通または商品交換の部面は、実際、天賦人權の真の楽園であった。ここで支配しているのは、自由、平等、所有、ベンサムだけである。……彼らを結びつけて一つの関係のなかに置く唯一の力は、彼らの自己利益、彼らの特別利得、彼らの私益という力だけである」<sup>21</sup>。

みられるようにここでは、貨幣所有者（＝資本家）と商品所有者（＝労働者）の関係は、「自己利益」「特別利得」「私益」という「力」だけであり、なんら両者の権力関係に依存するものではなく、したがって「自由で法律上対等な人格として契約する」<sup>22</sup>ものとされている。そして、こうした水平的な関係が垂直的な関係へと転変するのが直接的生産過程とされるのである。しかし、後にみるようにマルクスの労働市場認識は以上で尽きるものではない。それは直接的生産過程における「支配－従属関係」の考察の後に、すなわち「資本の蓄積過程」論において明らかにされるのである。ただ順序として、まずは資本主義的労働過程における権力関係の分析を簡単にみておこう。

### 2. 生産過程の権力

労働市場において労働力商品を購入した資本家は自らの生産過程において生産手段と合体させ



ることによって商品を生産する。資本主義的生産の出発点は歴史的にも概念的にも協業である。協業とは「同じ生産過程において、あるいは、異なっているが連関している生産諸過程において、肩を並べ一緒にになって計画的に労働する多くの人々の労働の形態」<sup>23</sup>である。こうした協業においては、資本の指揮あるいは命令が現実的生産条件になるのであるが、ここでわれわれはマルクスの生産過程における権力論について興味深い視角を見出す。マルクスは次のように述べている。

「比較的大規模の直接に社会的または共同的な労働は、すべて多かれ少なかれ一つの指揮を必要とするのであるが、この指揮は、個別的諸活動の調和をもたらし、生産体総体の運動——その自立した諸器官の運動とは違う——から生じる一般的諸機能を遂行する。……指揮、監督、および調整というこの機能は、資本に従属する労働が協業的なものになるやいなや、資本の機能となる。この指揮機能は、資本の独特な機能として、独特な特性をもつようになる」<sup>24</sup>。

ここでは、大規模で共同的な労働においては何らかの指揮が必要とされるのであるが、こうした労働形態が資本に従属するするとその指揮機能も「独特な特性」をもつことが述べられている。マルクスの経済学の方法を特徴づけるものとして、「歴史貫通的」な視点と「特殊歴史的」な視点との連関、ということがよくいわれる。これと対比的に言えば、およそ協業が行われるには「歴史貫通的」に何らかの指揮が必要とされるのであるが、資本制的に協業が組織されると、その指揮機能は「独特な特性」を帯びる（「特殊歴史的」）、ということになるだろう。こうした資本の指揮機能の二重性は「社会的労働過程の本性から発生し、この過程につきものの一つの特殊な機能であるだけでなく、同時に、社会的労働過程の搾取の機能であり、それゆえ搾取者とその搾取原料〔労働者〕とのあいだの不可避的敵対によって条件づけられている」<sup>25</sup>。こうして労働者の「労働の連関は、観念的には資本化の計画として、実際的には資本家の権威として、彼らの行為を自己の目的に従わせる他人の意志の力として、彼らに対立する」<sup>26</sup>。

こうして資本主義的労働過程は、資本家と労働者の利害対立の場として捉えられることになる。マルクスにとっては資本主義的生産の発展にともなってますます大きくなる資本家の権力とそれに従わざるをえなくなる労働者、という図式が描かれていた。それではなぜ労働者は資本家の権威に、資本家の意志の力に従わざるをえなくなるのだろうか。

マルクスの資本主義的労働過程のモデルは『資本論』第1部第11章「協業」、第12章「分業とマニュファクチュア」、第13章「機械設備と大工業」において描かれている。これらの諸章を貫くマルクスのヴィジョンの一つはごく単純化して言えば、「労働の単純労働化」にあるといえるだろう。すなわち、協業が大規模化するにしたがい労働過程はヒエラルキー的構造をとるようになるとともに熟練労働者と非熟練労働者との区分が生じてくる。ここでの熟練もいわば細分化

された熟練ではあるが、しかし労働過程が労働者の熟練に依存する側面が残存する以上、資本家は自らの「意志の力」を労働過程に全面的に貫徹させることはできない。こうした障害物を除去するものが機械制大工業の確立である。「労働手段は、自動装置に転化することによって、労働過程そのもののあいだ、資本として、生きた労働力を支配し尽くす死んだ労働として、労働者に相対する。生産過程の精神的諸力能が手の労働から分離すること、および、これらの力能が労働に対する資本の権力に転化することは、……機械を基礎として構築された大工業において完成される」<sup>27</sup>。このようにマルクスは、労働の単純労働化によって労働者は完全に資本に従属するとともに労働過程は工場のもとで兵營的規律のもとで運営されると考えたのであった<sup>28</sup>。

このようにみえてくると、マルクスは資本の権力を支えるその源泉を労働の単純化にみていたと考えることができる。このことは裏面から眺めれば、労働の単純化を可能とする生産手段の独占に資本の権力をみていたということになる。

「資本主義的生産の基盤の上では、直接的生産者の大衆にたいして、彼らの生産の社会的性格が、厳格に規制する権威と、労働過程の、完全な階層制度として編成された、社会的な一機構との形態で相対している——といっても、この権威は、労働に対立する労働諸条件の人格化としてのみ、その担い手たちの手に入るのであり、以前の生産諸形態の場合のように政治的または神政的支配者たちとして手に入れるのではない」<sup>29</sup>。

すなわち、資本家は資本家であるから権威を手に入れるのではない。資本家とは労働諸条件の人格化にすぎないのであり、この労働諸条件を私的に独占しているということが資本の権威を支えているのである<sup>30</sup>。

こうした生産手段の私的独占というまでもなく資本の「本源的蓄積」によるものである。本源的蓄積は生産手段と生産者との分離過程であり、こうした過程の結果一方には貨幣所有者が、他方には労働力の自由な売り手が生まれてくる。マルクスはこの財力の非対称性に資本の権力の源泉を見い出していた。

さて、ここまでわれわれは労働市場と直接的生産過程における権力の問題を考察してきた。だが、マルクスの権力論はこれに尽きるわけではない。さきに述べておいたように、この財力の非対称の問題から労働市場の捉え返しがなされると同時に蓄積＝再生産過程における権力を支えるメカニズムが散見される叙述のなかで指摘されている。節を改めて考察していくことにする。

### 3. 再生産過程と権力を支えるメカニズム

先にみたように、「貨幣の資本への転化」章においては労働市場は「自由、平等、所有、ベンサム」の支配する部面として描かれていた。第7篇「資本の蓄積過程」においては、「社会的観

点」<sup>31</sup>から視ることによって資本家と労働者との関係の捉え返しがなされる。

マルクスは先にみたような労働市場における対等な人格同士の交換を次のように自ら批判する。

「賃労働者の独立という外観は、個々の雇い主が絶えず入れ替わることによって、また契約という“法的擬制”によって維持される」<sup>32</sup>。

「事実上、労働者は、自分を資本家に売るまえに、すでに資本に属している。彼の経済的隷属は、彼自身の販売の周期的更新や、彼の個人的雇い主の交替や、労働[力]の市場価格の変動によって、媒介されると同時ににおおい隠されている」<sup>33</sup>。

ここで述べられているのは、労働市場においていかに資本家と労働者が対等な立場で自由に商品交換(雇用契約)を行っているようにみえようとも、それは仮象でしかない、ということである。階級という視角からみれば、労働者は生きるために自らの労働力を売らなければならないのだからそれは本質的に「強制」である、というのがマルクスの基本認識であった。こうした理解は、資本の権力の源泉を財力の非対称性に求める認識と相即的である。生産手段、生活手段を有することのない労働者は、自らの生活を維持するためにはなんらかの「商品」を販売して貨幣を獲得しなければならない。そうだとすれば労働者は労働力を売らなければならない、そして自らの生産物を貨幣で買い戻さなければならない、というわけである。

こうしてマルクスは、雇用関係はお互いに対等な商品所有者同士の合意に基づく契約である、とする考え方を批判するのである。

さて、先にみたようにマルクスは資本の権力の源泉を生産手段の私的な独占に求めている。すなわち生産手段から労働者を排除できることによって資本は権力を有するのだ、と。しかしながら、そのようにいっただけでは権力が安定的に保たれるメカニズムは明らかにならない。『資本論』にはこうした点についていくつかの興味深い叙述が散見される。

まず第一に、労資間の利害対立を労働者間の競争へと転位するメカニズムである。それは労賃の支払形態における「出来高賃金制」である。この賃金制度のもとでは、労働者の努力水準が労賃そのものによって規制されることになるので労務監督の必要性が減じることになるとともに、労働者の努力水準を高めることが労働者自身の個人的利益にもなり、また労働意欲が刺激されることになる。「……出来高賃金が個性にまかせるより大きな活動の余地は、一方では、労働者たちの個性、したがって自由感、自立性、および自制を発展させる傾向があり、他方では、彼ら相互の競争を発展させることになる」<sup>34</sup>。こうした労働過程での自由感はかつて Andy Friedman が指摘した「責任ある自治」という資本の戦略と相即的あり、また出来高賃金制度そのものは賃金獲得競争に労働者が自ら積極的にコミットしていく傾向をも併せ持つであろう。さらにこうした



労働者間競争を促すメカニズムは後にみる官僚制的統制にも共通のメカニズムであることに注意しておきたい。

第二は、「産業予備軍」すなわち失業者に関わる問題である。マルクスは次のように述べている。

「……失業者の圧迫が就業者により多くの労働を流動させるよう強制し、したがってある程度、労働供給を労働者供給から独立させる。この基盤の上における労働の需給の法則の運動は、資本の専制支配を完成する」<sup>35</sup>。

こうして労働者のうち就業している部分の過度労働により失業者は増加し——マルクスは失業者を「強制的怠惰」<sup>36</sup>とも表現している——、彼らの職を得ようとする競争がまた失業している部分への圧迫をする。そして就業者に過度労働と資本の命令への服従を強制することになるのである。

こうした見方は、先にみた労働の単純労働化論と補完関係にある。すなわち、失業者の存在とともに労働過程にとって労働者の熟練が必要でないとすれば企業は就業者をいつでも解雇し失業者のプールから労働者を補充することができるようになるとともに、労働者は解雇の後に次に他の企業に再雇用されるという保証は存在しないからである。アローの指摘していた制裁手段としての雇用と解雇という考え方は、こうした文脈において理解される必要があるだろう。

第三には、教育や伝統、慣習などによって資本制の諸要求を自然のものとして受け入れる労働者階級の発達がある。こうした自明視は権力の不可視化という論点と密接に関わっているだろう。こうして「……資本主義的生産過程の組織はあらゆる抵抗を打破し、相対的過剰人口の絶え間ない生産は労働の需給法則を、それゆえ労賃を、資本の増殖欲求に照応する軌道内に保ち、経済的諸関係の無言の強制は労働者にたいする資本家の支配を確定する」<sup>37</sup>。

さて、われわれはここまで、マルクスの経済的権力論を考察してきた。マルクスは資本の権力の源泉を資本による生産手段の排他的所有すなわち財力の非対称性に求めるとともに雇用関係そのものも階級的な視点から考察することによってそこに強制という力の存在を認めた。そしてそうした権力を支えるメカニズムについても考察を進めていた。

だが、マルクスが考察の対象としていたのは19世紀中葉イギリスの資本制であり、権力の源泉が財力であるといった論点や、あるいは労働の単純労働化といった論点についても、現在の時点から眺めてみれば一定の留保がつけられなければならないだろう。次にわれわれは権力の源泉や組織構造の発展にともなう権力関係の変容について示唆的ないくつかの所説を検討してみることにする。

### Ⅲ 権力の源泉

ここで、これまで検討してきたマルクスの権力論を整理する視点として J・K・ガルブレイスの権力についての考察を取り上げてみよう。

ガルブレイスは、その著書『権力の解剖』<sup>38</sup>のなかで自らの問題意識を「それは、どのようにしてある意思が強制されるのか、またいかにして他人を服従させることができるのかということである」と述べ、権力の類型を、威嚇権力、報償権力、条件づけ conditioned 権力、の三種類に区別する。威嚇権力とは「相手が嫌がるような結末を罰としてチラつかせたり、脅したりすることによって服従させる権力」であり、報償権力とは「相手が喜ぶ報酬を提示することによって、つまり、服従してくれる人にとって何か価値のあるものを与えることによって服従させる権力」<sup>39</sup>である。ガルブレイスによればこれら二つの権力は目に見え、客観的なものである。そしてその区別は、「否定的報酬」と「肯定的報酬」との違いとされている。

対して、主観的なものとして条件づけ権力がある。条件づけ権力とは「人の信念を変えることによって権力を行使する」<sup>40</sup>という権力のありかたである。

ここでガルブレイスが考えている権力は、彼の挙げるさまざまな例からわかるように、主として「雇用契約」あるいは「労働過程」についての側面の考察から導き出されたものである（もちろんそれだけではないが）。だから、威嚇権力には解雇の脅しが、報償権力にはインセンティブを引き出すためのさまざまな報償的報酬が対応している。さらに、条件づけ権力は、労働者の同意形成という問題と密接に関連しているといえるだろう。資本主義的労働過程は、資本家の利害と労働者の利害の相違から労資間の対立する場となるのであるが、労資の利害が一致しているという戦略をとることができればこうした対立は緩和すると同時に労働者の統制はより容易になるであろうからである。

ガルブレイスは、また、これら三つの権力に対応する源泉についても考察を展開している。すなわち、威嚇権力には「個人的資質」が、報償権力には「財力」が、条件づけ権力には「組織」が、その源泉として対応させられる。もちろん三つの権力が実際には混合した形で用いられるのと同様にその源泉も混合した形で表れるのであるが、大枠とすれば以上のように対応すると考えられる。

さて、本稿の問題意識からさらに興味深い点は、ガルブレイスがこれら三つの権力を歴史の進展とともにその重要性が変化するものと考えていることである<sup>41</sup>。すなわち、第 11 章「資本主義の勃興」および第 12 章「高度資本主義の権力」において、資本主義の歴史を権力行使の手段の移行として——威嚇権力から報償権力そして条件付け権力へという流れで——描き出しているのである。こうした視角は、アメリカ・ラディカル派の Richard Edwards によって整理された資本主義的労働過程の発展の叙述と重なるものである。ここで簡単に Edwards の所説を見ておくことにしたい<sup>42</sup>。

Edwards の問題関心は、資本主義的労働過程において労働者をいかに統制 Control するか、そのメカニズムを明らかにすることにある。Edwards もマルクスにしたがって雇用契約の部面と労働過程の部面とを分ける。市場において労働力の売買契約が締結されたとしても、実際に資本家が手に入れたいと考える労働は労働過程でなされる。資本家は労働者に最大の労働努力水準を要求するが労働者にとってみれば、必ずしも資本家の要求に従う動機はなく、一定額の賃金さえ受け取ればよい。こうして資本主義的労働過程は資本家と労働者との利害対立の場となる。そこで、資本主義的労働過程には労働者を統制するためのさまざまなシステムが構築される、というのである。

Edwards は統制を「労働者から望みどおりの労働行為を獲得するための資本家/経営者の能力 ability」<sup>43</sup>と定義した上で、統制システムを「単純な統制」、「技術的統制」および「官僚制的統制」の三つのシステムに類型化する。ごく大づかみにいえば、単純な統制システムとは、人格的な支配関係を基礎にした統制システムであり、技術的統制システムとは、体系的に組織化されたテクノロジーに基づいた統制システムである。そして官僚制的統制システムとは官僚制に基礎づけられた統制システムである。すなわち「官僚制的統制はそのもっとも基礎的な面において、企業内部のヒエラルキー的権力の行使を制度化した。作業職務の定義と指示、労働者のパフォーマンスの評価・報償・処罰はすべて入念に、体系的に設計された確定の規則と手順によってなされるようになった」<sup>44</sup>。

一般に官僚制とは、専門化、権限のヒエラルキー、規則による支配、非情性によって特徴づけられるが<sup>45</sup>、こうした非人格的な規則の支配する統制システムが官僚制的統制というわけである。こうしたシステムにおいては労資間の対立は、昇進競争というかたちで労働者間に転位する。さらに規則による支配はその形式的無謬性とあいまって権力の不可視化をもたらす。こうしたシステムにおいては権力を行使する主体、あるいは制裁を課す主体といったものを具体的に指示することは困難である。だから Edwards は官僚制的な組織における権限は組織に埋め込まれる、と表現するのである。

Edwards は、これら三つの統制システムが並存しながらもその主要なメカニズムは資本主義的労働過程の発展と軌を一にして単純な統制から技術的統制、そして官僚制的統制へと移行してきたと考えている。Edwards の問題関心は労働者の統制システムのメカニズムにあるのであって必ずしも権力の源泉といった部分にあるわけではない。しかし先に見たガルブレイスの議論と照らし合わせてみると、権力の源泉論と資本主義的労働過程の発展論とには対応関係があることが見て取れるであろう。こうして、ガルブレイスの議論と Edwards の議論とは、補完関係があるといえるであろう。

さて、マルクスが権力の源泉を財力に求めていたことは先に確認した。このことはマルクスの考察していた時代がいわば所有者資本制とでもよぶべきものであったことと対応している。だがマルクスにはそうした射程には収まらないような叙述も散見される。この点はマルクスが信用

論・株式会社論を展開していたことを考えれば当然であるが、以下では組織の変容という論点に絞って考察していくことにする。

マルクスは権力の源泉を財力に求めるとともに支配の前提を他人の意思の取得に求めている<sup>46</sup>。こうした「他人の意思の取得」によって指揮・監督労働は特別の種類労働者に代替されることが可能となる。すなわち「いまや彼（＝資本家…引用者）は、個々の労働者および労働者群そのものを直接に間断なく監督する機能を、ふたたび特殊な種類の労働者に譲り渡す。……監督労働が彼ら専有の機能に固定される」<sup>47</sup>。こうして企業組織の規模が大きくなればなるほど資本主義的労働過程はヒエラルキー的構造をとるようになる。こうした構造においても、権力の源泉は最終的には財力である、ということはある。だが、株式会社制度のもとではどうであろうか。マルクスは次のように述べている。

「資本主義的生産そのものは、指揮の労働が資本所有からまったく分離されて、街頭でいつでも手にはいるまでにした。それゆえ、この指揮の労働が資本家によって行われるということは無用になっている」<sup>48</sup>。

このように資本の所有（＝財力）と資本の機能とが分離した場合、そこでの権力関係はどのようなものとして現れるであろうか。さらにまたこうした株式会社制度のもとでの権力の源泉とはなんであろうか。こうした点を捉えてガルブレイスは条件づけ権力概念を提起しその源泉を組織に求めたと考えられる。そしてまたEdwardsもこうした組織による統制を官僚制的統制とよび、その必然性を労働者の分断統治に求めたのである。

ここでわれわれは、視点をかえマルクスの次のような叙述に注目してみよう。

「資本主義的生産様式の社会においては、社会的分業の無政府性とマニファクチュア的分業の専制とは、相互に制約し合っている」<sup>49</sup>。

この文言は、いわゆる社会的分業と作業場内分業との文脈で述べられたものである。すなわち、作業場内分業は資本家が無条件的な権威をもつことを想定するが、資本家は競争の権威しか認めない、ということである。野口真氏は、こうした文脈において引用されたマルクスの『哲学の貧困』における文言「権威が社会内部の分業を支配することが少なければ少ないほど、作業場の内部における分業はますます発達し、それはますます個人の権威に従属させられる……」<sup>50</sup>から、次のような関係を見い出している。すなわち、「企業が外的権威の介入を排除できるようになればなるほど、経営内において資本の権威の支配が顕わになる」<sup>51</sup>と。

こうした解釈は、マルクスが社会的生産過程の管理や規制を所有権や自由への侵害として考える意識を批判していることから妥当なものであろう。われわれはこの解釈を拡げて次のように

も考えたい。労働市場が競争的になればなるほど経営内における資本の権力はますます強まる、と。

マルクスは『資本論』第1部第8章「労働日」の考察において、「商品交換の法則」からだけでは労働時間についての条件は決定されえないとしていた。すなわち労働日の標準化は「強力 Gewalt がことを決する」というわけである。もっともマルクスはこうした労資間の対立も結局は機械設備の導入による労働の単純労働化によって労働者の屈服に終わる、と考えたのであったが。だが、マルクス自身による工場法の制定などの叙述は社会からの「反作用」、労働の「規制」としても描かれている。こうした「規制」などによって労働過程における管理の方法は多少なりとも変容をこうむらざるをえないであろうし、さらにマルクス以後の資本制の歴史を考えてみても、こうした視点はそれほどの外れとはいえないであろう。これは市場構造やさまざまな制度的規制などによって企業内の権力も変容をこうむるという視角に他ならない。

かりに、現代の資本主義的企業における権限の現れを条件づけ権力にみてその源泉を組織に求める、あるいは官僚制的な組織における権力は組織に埋め込まれる、としてもそうした組織そのものは市場環境や市場構造、社会的な規制などとは無関係ではないはずである。雇用関係の多様化が進んでいる現代にあつては、労働過程を律する組織も多様化すると同時に権力関係もさまざまな様態で現れることになるだろう。

こうして、流通(=市場)と生産、あるいは市場と組織といった視角はその両者の相互制約による権力関係の変化というかたちで経済的権力の分析においても有効であると考えられるのである。

## おわりに

最後に、これまでの考察をまとめるとともに、今後の課題を述べることによって本稿を閉じることにしたい。

本稿は経済的権力の分析にあたり、流通過程(市場)と生産過程(企業組織)との二分法によって資本制経済を分析する二つのアプローチを検討した。1つは社会契約論的なアプローチであり、もう1つはマルクスのアプローチである。実際、これら両アプローチは市場と企業組織との境界を描き出すとともに生産過程(企業組織)の内部に権力関係を認めるという点で共通している。

そこで問題は、これら両アプローチの権力関係の説明の仕方である。社会契約論的なアプローチは、権力関係をより商品交換にひきつけて理解しようとしていた。それは「権限商品」の売買という両者の合意にもとづく契約から企業内の権力関係を説明する。これにたいして、マルクスのアプローチは財力の非対称性という側面、すなわち権力の源泉という点から権力関係を説明する。さらに権力を支えるメカニズムについても興味深い論点が叙述されていた。

われわれは後者のアプローチの視角を重視し、こうした視角から論を展開している所説を検討



するとともに、現代の労働過程あるいは雇用関係の多様化により権力の源泉というアプローチには限界があると考え、市場構造と企業との相互制約的な連関から権力関係の変容を問題にするという視角を提示した。

そこで今後の課題であるが、まず第一にマルクスの権力を支えるメカニズム論のアイデアを体系的に整理するとともに、それと現代的な理論との異同を考えてみたい。現代的な理論においてもマルクスからの影響を認める者は少なくないのである。第二に、本稿で対置した視角をより具体的に展開することが求められるであろう。本稿の結論はいまだ端緒的なアイデアにとどまっており、具体的な肉付けが必要である。こうした点を確認して、本稿を閉じる。

#### 注

- 1 Samuel Bowles, Richard Edwards and Frank Roosevelt, *Understanding Capitalism*, 3rd edition, Oxford University Press, 2005, pp. 54-55. なお、三次元アプローチについては、佐藤良一「US ラディカル派と新古典派」伊藤誠ほか編著『マルクスの逆襲—政治経済学の復活—』, 日本評論社, 1996年, 所収, も参照。
- 2 たとえば、角田修一「抗争的交換と可変資本節約の論理—ラディカル派エコノミストの労働過程=労働市場論—」『立命館経済学』第43巻第1号, 1994年, 石倉雅男「市場と経済的権力—ボウルズ=ギンタスの『抗争交換』モデルを中心として—」『一橋論叢』第121巻第6号, 1999年, 同「市場と経済的権力再考—政治経済学的アプローチの『構成的』性格をめぐって」『経済理論学会年報』第40集, 2003年, 佐藤良一「市場と権力」, 同氏編『市場経済の神話とその変革』, 法政大学出版局, 2003年, 所収, など。
- 3 Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, *Marx Engels Werke (MEW)*, Bd. 25, Dietz Verlag, 1969, S. 888. (カール・マルクス『資本論』, 資本論翻訳委員会訳, 新日本出版社, 1982-98年, 第13分冊, 1,542頁。)
- 4 「権力」概念のサーヴェイについては、たとえば、星野智『現代権力論の構図』, 情況出版, 2000年, 杉田敦『権力』, 岩波書店, 2000年, など参照。
- 5 星野智「権力」, マルクス・カテゴリー事典編集委員会編『マルクス・カテゴリー事典』, 青木書店, 2000年, 148頁。
- 6 Ronald H. Coase, *The Nature of the Firm*, In: Oliver E. Williamson and Sidney G. Winter (eds.), *The Nature of the Firm: Origins, Evolution, and Development*, Oxford University Press, 1993, p. 19. (「企業の本質」, 宮沢健一ほか訳『企業・市場・法』, 東洋経済新報社, 1992年, 41頁。)
- 7 Ibid. (同上。)
- 8 Ibid., p. 22. (同上, 45頁。)
- 9 Armen A Alchian and Harold Demsetz, *Production, Information Costs and Economic Organization*, *American Economic Review*, vol. 62, p. 777.
- 10 R. H. Coase, *op. cit.*, p. 19. (前掲, 44頁。)
- 11 クロード・メナード「フォーマル組織の内部特性」, クロード・メナード編『取引費用経済学—最新の展開—』, 文真堂, 2002年, 所収, 44頁。
- 12 Kenneth J. Arrow, *The Limits of Organization*, W. W. Norton and Company, 1974, p. 33. (ケネス・J・アロー『組織の限界』, 村上泰亮訳, 岩波書店, 1976年, 30頁。)
- 13 Ibid., p. 63. (同上, 71頁。)
- 14 Ibid., p. 65. (同上, 75頁。)
- 15 Ibid., p. 71. (同上, 85頁。)
- 16 Ibid., p. 72. (同上, 88頁。)

- 17 Herbert A Simon, A Formal Theory of the Employment Relationship, *Econometrica*, vol. 19, issue 3, 1951. また、サイモンの定式化を批判的に考察したものとして、たとえば、山垣真浩「雇用契約における雇い主の『権限』」『一橋論叢』第130巻第6号、2003年。
- 18 両アプローチを整理したものとしてたとえば、Michael Rowlinson, *Organisations and Institutions*, Macmillan, 2004.
- 19 K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, *MEW*, Bd. 23, 1962, S. 181. (『資本論』, 第2分冊, 286頁。)
- 20 Ibid., S. 182. (同上。)
- 21 Ibid., S. 189 f. (同上, 300頁。)
- 22 Ibid., S. 190. (同上。)
- 23 Ibid., S. 344. (『資本論』, 第3分冊, 567頁。)
- 24 Ibid., S. 350. (同上, 576頁。)
- 25 Ibid. (同上。)
- 26 Ibid., S. 351. (同上。)
- 27 Ibid., S. 446. (同上, 731頁。)
- 28 こうしたマルクスの労働の単純化論については現在では多くの批判がある。最近のものとしては、たとえば、沖公祐「労働力商品化の多型性・労働過程・労働市場・＜再生産＞過程」『経済学論集』第70巻第4号、東京大学経済学会、2005年、参照。
- 29 K. Marx, Das Kapital, Bd. 3, *op. cit.*, S. 888. (『資本論』, 第13分冊, 1,542頁。)
- 30 「資本家自身はただ資本の人格化として権力者であるにすぎない」。Karl Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863), *Marx Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, Dietz Verlag, 1979, II / 3. 6, S 2160.
- 31 K. Marx, Das Kapital Bd. 1. *op. cit.*, S. 598. (『資本論』, 第4分冊, 983頁。)
- 32 Ibid., S. 599. (同上。)
- 33 Ibid., S. 603. (同上, 990-91頁。)
- 34 Ibid., S. 579. (第4分冊, 950頁。)
- 35 Ibid., S. 669. (同上, 1099-1100頁。)
- 36 Ibid., S. 665. (同上, 1,093頁。)
- 37 Ibid., S. 765. (同上, 1,263頁。)
- 38 John Kenneth Galbraith, *The Anatomy of Power*, Hamish Hamilton Ltd., 1984. (『権力の解剖』, 山本七平訳, 日本経済新聞社, 1984年。)
- 39 Ibid., p. 5. (同上書, 16頁。)
- 40 Ibid. (同上書, 17頁。)
- 41 「ある特定の権力が行使される場合、その手段や源泉を取り出して、ときほぐし、それらの相対的重要性を評価し、時代とともにその相対的重要性がどのように変化してゆくかを考察すること……」。Ibid., p. 7. (同上書, 19頁。)
- 42 Richard Edwards, *Contested Terrain: The Transformation of the Workplace in the Twentieth Century*, Basic Books, 1977. また、鈴木和雄『労働過程論の展開』, 学文社, 2001年、も参照。
- 43 Ibid., p. 17.
- 44 Ibid., p. 131.
- 45 Peter M. Blau and Marshall W. Meyer, *Bureaucracy in Modern Society*, 2nd edition, Random House, 1971.
- 46 「他人の意思の取得が支配関係の前提……」(K. Marx, Ökonomische Manuskripte 1857/58, *MEGA*, II / 1. 2, Dietz Verlag, 1981, S. 404. )
- 47 K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, *op. cit.*, S. 351. (『資本論』, 第3分冊, 577頁。)
- 48 K. Marx, Das Kapital, Bd. 3, *op. cit.*, S. 400. (『資本論』, 第10分冊, 655-6頁。)

24 商経論叢 第42巻第1号 (2006.5)

49 K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, *op. cit.*, S. 377. (『資本論』, 第3分冊, 620頁。)

50 Ibid. (同上。)

51 野口真「資本・技術・労働」, 佐藤良一編, 前掲書, 所収, 260頁。